



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 2 月 5 日

上場会社名 N I S グループ株式会社

(コード番号：8571 東証第 1 部)

(URL <http://www.nisgroup.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長兼共同最高経営責任者 網屋 信介
責任者役職・氏名 常務取締役兼執行役員 野尻 明裕

(TEL：(03)3348-2424(代表))

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用 : 無
の有無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結 (新規) 30 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) 3 社

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)本第3四半期財務・業績の概況(連結)及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	59,796	(40.7)	9,123	(△3.1)	8,922	(△5.4)	831	(△88.8)
18年3月期第3四半期	42,508	(34.3)	9,411	(35.5)	9,434	(32.4)	7,438	(13.3)
(参考)18年3月期	60,991	(33.0)	12,784	(48.3)	12,785	(48.8)	9,033	(38.4)

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	0 30	0 29
18年3月期第3四半期	5 85	5 44
(参考)18年3月期	6 91	6 50

(注) 1. 当社は、平成 18 年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割しております。

2. 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比(前期比)増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、消費の伸びに鈍化が見られたものの、好調な企業収益を背景として景気拡大基調が継続しておりますが、貸金業界においては、「貸金業の規制等に関する法律」等の改正法が平成 18 年 12 月に臨時国会で成立し、出資法の上限金利の引き下げや総量規制について概ね 3 年後を目途に施行が予定されるなど、事業環境が大きく変化してきております。

こうした中、当社グループは成長基盤の再構築を図るため、ローン事業については、貸出金利の一律引き下げ、顧客ターゲットのシフト及び担保付ローンへの特化によるポートフォリオの変革を進める一方、債権管理回収事業、不動産事業といった成長事業について経営資源の重点配分を行うとともに、中華人民共和国におけるリース事業を柱とした金融事業の事業基盤・体制の構築を進めるなど、更なる業容拡大に努めました。

これらにより、当第 3 四半期における営業収益は、ローン事業における不動産担保ローン等を中心とした営業貸付金残高の伸長に伴う営業貸付金利息・受取手数料収入の増加、債権管理回収事業における買取債権回収高の増加、リース事業の拡大に伴うリース・割賦売上高の増加、不動産事業の不動産売上高の増加により、前年同期比 17,287 百万円(40.7%)増加の 59,796 百万円となったものの、営業利益は債権回収原価や不動産売上原価等の営業収益の増加に伴う営業費用の増加、また、ローン事業における貸倒関連費用の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加により前年同期比 287 百万円(3.1%)減少の 9,123 百万円、経常利益は前年同期比 511 百万円(5.4%)減少の 8,922 百万円、第 3 四半期純利益は、平成 18 年 10 月 13 日付で日本公認会計士協会より公表された「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第 37 号)に基づき、将来にわたる利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金の見積方法を変更し、過年度相当額を「利息返還損失関連費用見積修正額」(特別損失)として 7,077 百万円計上したことから、前年同期比 6,606 百万円減少の 831 百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	428,057	86,812	19.3	29 04
18年3月期第3四半期	309,963	78,176	25.2	57 82
(参考)18年3月期	350,861	79,824	22.8	58 35

(注) 当社は、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△66,043	△5,533	75,275	27,082
18年3月期第3四半期	△51,207	△15,533	61,595	20,347
(参考)18年3月期	△89,882	△17,144	102,574	21,105

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、主に不動産担保ローンの伸長により商業手形及び営業貸付金残高が前期末比34,285百万円(15.3%)増加の258,525百万円となったこと、不動産事業の拡大及び投資事業組合等に関する連結の範囲の見直しにより販売用不動産残高が前期末比16,188百万円(177.8%)増加の25,295百万円となったこと並びに債権管理回収事業の拡大により買取債権及び買取不動産の合計残高が前期末比22,540百万円(74.7%)増加の52,705百万円となったことから、前期末に比べ77,195百万円(22.0%)増加の428,057百万円となりました。

負債につきましては、主に有利子負債残高が前期末比75,608百万円(30.7%)増加の322,291百万円となったことから、前期末に比べ72,615百万円(27.0%)増加の341,245百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益831百万円の計上があったものの前期末配当の支払により、利益剰余金が前期末比892百万円(1.8%)減少の48,147百万円となったことに加え、保有銘柄の株価下落によりその他有価証券評価差額金が前期末比5,516百万円減少の△418百万円(前期末は5,097百万円)となったものの、少数株主持分が前期末比1,561百万円(64.9%)増加の3,969百万円となったこと、株式会社三井住友銀行に対する第三者割当増資及び転換社債の転換等により資本金及び資本剰余金が合計で前期末比8,987百万円(32.8%)増加の36,356百万円となったことから、前期末比4,580百万円(5.6%)増加の86,812百万円となりました。この結果、当第3四半期期末の自己資本比率は前期末と比較して3.5ポイント低下の19.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ新規連結に伴う増加も含め5,976百万円増加し、27,082百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは66,043百万円の減少となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が2,866百万円となったものの、営業貸付金の純増加が46,260百万円、買取債権の純増加が3,409百万円、販売用不動産の増加が7,310百万円、買取不動産の増加が16,636百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは5,533百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券の純増加が4,168百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、75,275百万円の増加となりました。これは、主に有利子負債の純増加が68,349百万円となったこと及び株式の発行による収入7,840百万円によるものであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	76,000	13,000	3,000	1 05

(注) 1株当たり予想当期純利益は第3四半期末発行済株式数に基づいて算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年11月6日付で公表した業績予想に変更はありません。

[将来予測に関する記述について]

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

①経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経済環境の悪化
- (b) 大手金融機関、IT企業等の異業種参入による顧客獲得競争の激化
- (c) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

②法的規制の要因によるリスク

- (a) 日本国内の法律による規制等について
 - i) ローン事業に関する規制
 - ・貸付金利の規制
 - ・業務に関する規制
 - ii) 「債権管理回収業に関する特別措置法」
 - iii) 「割賦販売法」
 - iv) 「証券取引法」
 - v) その他の業務関連の規制等
- (b) 米国の法律による規制等について
- (c) 債務者保護を目的とした法的手段の多様化及び法改正による影響

③事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利について
- (b) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- (c) 代表取締役会長及びその親族等による重要な決議に対する影響力について
- (d) 営業資産ポートフォリオについて
- (e) 投資に係るリスク
- (f) 戦略的提携及び合弁事業を成功、維持させる能力
- (g) 不動産市況及び流動性に係るリスク

【添付資料】

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	27,877	21,675	6,201	28.6	22,788
2. 商業手形及び営業貸付金	258,525	198,335	60,190	30.3	224,240
3. 買取債権	28,536	18,426	10,110	54.9	24,038
4. 買取不動産	24,169	2,065	22,104	—	6,126
5. 販売用不動産	25,295	7,063	18,232	258.1	9,107
6. その他	20,718	15,541	5,177	33.3	17,882
貸倒引当金	△13,765	△9,066	△4,698	51.8	△9,572
流動資産合計	371,358	254,041	117,316	46.2	294,611
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) リース資産	4,890	3,614	1,276	35.3	3,997
(2) 土地	825	825	—	—	825
(3) その他	1,055	869	185	21.3	854
有形固定資産合計	6,771	5,310	1,461	27.5	5,677
2. 無形固定資産	2,375	2,533	△157	△6.2	2,458
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	31,769	34,964	△3,195	△9.1	34,501
(2) その他	23,062	16,601	6,460	38.9	17,478
貸倒引当金	△7,280	△3,488	△3,791	108.7	△3,866
投資その他の資産合計	47,551	48,077	△526	△1.1	48,114
固定資産合計	56,699	55,921	777	1.4	56,250
資産合計	428,057	309,963	118,093	38.1	350,861

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	1,288	456	832	182.4	345
2. 短期借入金	88,045	23,850	64,195	269.2	25,782
3. 一年内返済予定長期借入金	78,610	60,841	17,768	29.2	58,384
4. 一年内償還予定社債	1,460	1,060	400	37.7	1,860
5. 一年内償還予定転換社債	—	1,352	△1,352	—	822
6. コマーシャル・ペーパー	24,000	24,000	—	—	30,000
7. 未払法人税等	1,813	4,074	△2,260	△55.5	6,088
8. 賞与引当金	535	506	28	5.6	751
9. 役員賞与引当金	54	—	54	—	—
10. 債務保証損失引当金	928	590	338	57.2	629
11. その他	9,613	8,214	1,398	17.0	10,671
流動負債合計	206,350	124,947	81,402	65.1	135,335
II 固定負債					
1. 社債	26,010	26,120	△110	△0.4	26,290
2. 長期借入金	74,312	71,149	3,163	4.4	81,873
3. 債権信託見合債務	29,852	2,644	27,207	—	21,669
4. 役員退職慰労引当金	379	530	△150	△28.4	381
5. 退職給付引当金	—	260	△260	—	—
6. 利息返還損失引当金	3,731	—	3,731	—	—
7. その他	540	3,889	△3,349	△86.1	3,010
固定負債合計	134,826	104,595	30,230	28.9	133,225
III 特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金	68	68	—	—	68
特別法上の準備金合計	68	68	—	—	68
負債合計	341,245	229,611	111,633	48.6	268,629
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	2,175	—	—	2,407
(資本の部)					
I 資本金	—	11,583	—	—	11,848
II 資本剰余金	—	14,855	—	—	15,519
III 利益剰余金	—	47,445	—	—	49,040
IV その他有価証券評価差額金	—	6,376	—	—	5,097
V 為替換算調整勘定	—	107	—	—	150
VI 自己株式	—	△2,191	—	—	△1,833
資本合計	—	78,176	—	—	79,824
負債、少数株主持分及び 資本合計	—	309,963	—	—	350,861

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	16,289	—	—	—	—
2. 資本剰余金	20,067	—	—	—	—
3. 利益剰余金	48,147	—	—	—	—
4. 自己株式	△1,575	—	—	—	—
株主資本合計	82,928	—	—	—	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△418	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定	214	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	△204	—	—	—	—
III 新株予約権	118	—	—	—	—
IV 少数株主持分	3,969	—	—	—	—
純資産合計	86,812	—	—	—	—
負債及び純資産合計	428,057	—	—	—	—

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	前四半期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期)	増 減		(参考) 平成 18 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 営業収益	59,796	42,508	17,287	40.7	60,991
II 営業費用	21,091	12,906	8,185	63.4	19,256
営業総利益	38,704	29,602	9,102	30.7	41,735
III 販売費及び一般管理費	29,581	20,191	9,389	46.5	28,950
営業利益	9,123	9,411	△287	△3.1	12,784
IV 営業外収益	785	621	164	26.5	1,005
V 営業外費用	986	597	388	65.1	1,004
経常利益	8,922	9,434	△511	△5.4	12,785
VI 特別利益	1,766	4,054	△2,288	△56.4	4,171
VII 特別損失	7,822	337	7,484	—	645
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,866	13,151	△10,284	△78.2	16,311
法人税、住民税及び事業税	3,288	5,647	△2,359	△41.8	7,674
法人税等調整額	△1,766	△326	△1,440	441.0	△992
少数株主利益	514	392	121	31.0	596
四半期(当期)純利益	831	7,438	△6,606	△88.8	9,033

3. (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	11,848	15,519	49,040	△1,833	74,576
当四半期の変動額					
新株の発行	4,440	4,333	—	—	8,774
剰余金の配当 (注)	—	—	△1,503	—	△1,503
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	△455	—	△455
役員賞与 (注)	—	—	△98	—	△98
四半期純利益	—	—	831	—	831
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	213	—	257	471
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高	—	—	356	—	356
新規連結に伴う利益剰余金の減少高	—	—	△24	—	△24
株主資本以外の項目の当四半期の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当四半期の変動額合計 (百万円)	4,440	4,547	△892	257	8,352
平成 18 年 12 月 31 日残高 (百万円)	16,289	20,067	48,147	△1,575	82,928

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	5,097	150	5,248	—	2,407	82,232
当四半期の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	8,774
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△1,503
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	—	—	—	△455
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△98
四半期純利益	—	—	—	—	—	831
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	471
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高	—	—	—	—	—	356
新規連結に伴う利益剰余金の減少高	—	—	—	—	—	△24
株主資本以外の項目の当四半期の変動額 (純額)	△5,516	63	△5,452	118	1,561	△3,772
当四半期の変動額合計 (百万円)	△5,516	63	△5,452	118	1,561	4,580
平成 18 年 12 月 31 日残高 (百万円)	△418	214	△204	118	3,969	86,812

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. (要約) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前四半期 (平成 18 年 3 月期第 3 四半期)	(参考) 平成 18 年 3 月期
区 分	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	10,465	10,465
II 資本剰余金増加高	4,389	5,054
1. 新株予約権行使による株式の発行	3,785	4,050
2. 自己株式処分差益	604	1,004
III 資本剰余金四半期末(期末)残高	14,855	15,519
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	42,659	42,659
II 利益剰余金増加高	7,438	9,033
1. 四半期(当期)純利益	7,438	9,033
III 利益剰余金減少高	2,651	2,651
1. 配当金	2,571	2,571
2. 役員賞与	80	80
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高	47,445	49,040

5. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,866	13,151	16,311
減価償却費	1,480	989	1,417
貸倒引当金の増加額	7,607	731	1,615
利息返還損失引当金の増加額	3,141	—	590
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△265	—	4
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△216	△187	57
役員賞与引当金の増加額	54	—	—
受取利息及び受取配当金	△163	△90	△113
支払利息	3,113	2,063	2,836
固定資産売却益	△0	—	△1
固定資産売却損	—	2	2
固定資産除却損	19	21	15
投資有価証券売却益	△1,245	△4,048	△4,170
投資有価証券評価減	666	42	337
貸倒償却額	8,718	8,311	8,785
持分変動差損	4	43	43
未収営業貸付金利息の増加額	△259	△169	△166
未経過営業貸付金利息の増加額(△は減少額)	△28	30	68
役員賞与の支払額	△105	△83	△83
その他	△2,847	1,774	△3,562
小計	22,539	22,582	23,986
利息及び配当金の受取額	164	89	113
利息の支払額	△3,002	△1,886	△2,750
法人税等の支払額	△7,563	△2,289	△2,301
小計	12,138	18,496	19,047
営業貸付金の貸付による支出	△241,181	△139,115	△206,946
営業貸付金の回収による収入	194,921	84,934	126,054
債権の買取による支出	△12,330	△9,780	△17,853
買取債権の回収による収入	8,920	4,710	6,955
買取債権の譲渡による収入	—	700	711
販売用不動産の増加額	△7,310	△6,604	△8,638
買取不動産の増加額	△16,636	△989	△5,093
リース資産の取得による支出	△2,116	△2,431	△2,973
割賦債権の増加額	△2,448	△1,128	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,043	△51,207	△89,882

(単位：百万円)

	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△335	△0	△0
定期預金の払戻による収入	20	5	5
有形固定資産の取得による支出	△311	△125	△183
有形固定資産の売却による収入	5	6	5
無形固定資産の取得による支出	△228	△163	△216
投資有価証券の取得による支出	△7,475	△14,135	△16,253
投資有価証券の売却による収入	1,685	4,862	5,540
投資有価証券の償還による収入	1,620	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△554	△554
関係会社株式の売却による収入	718	—	—
出資金の増減による収入 (△は支出)	1,726	△5,910	△5,808
その他	△2,958	481	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,533	△15,533	△17,144
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
制限付預金の預入による支出	△2,656	△1,308	△1,662
制限付預金の引出による収入	3,858	418	418
短期借入れによる収入	207,125	44,993	95,088
短期借入金返済による支出	△144,858	△31,657	△79,843
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	91,000	28,900	65,900
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△97,000	△8,400	△39,400
長期借入れによる収入	54,197	64,060	95,605
長期借入金返済による支出	△49,555	△43,084	△66,362
社債の発行による収入	487	17,416	18,407
社債の償還による支出	△1,228	△5,030	△5,060
債権信託見合債務の増加額	19,440	—	19,912
債権信託見合債務の減少額	△11,257	△4,027	△5,002
有価証券消費貸借契約による担保金受入額	3,000	—	11,800
有価証券消費貸借契約による担保金返還額	△4,760	—	△7,300
長期預け金の増加額	△422	△53	△402
長期預け金の減少額	334	201	293
株式の発行による収入	7,840	—	—
少数株主からの払込による収入	1,353	39	57
配当金の支払額	△1,912	△2,522	△2,566
少数株主への配当金の支払額	△205	△98	△99
自己株式の取得による支出	△0	△2	△2
自己株式の売却による収入	471	1,452	2,211
その他	23	299	583
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,275	61,595	102,574
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	59	115	181
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	3,757	△5,029	△4,271
VI 現金及び現金同等物期首残高	21,105	25,376	25,376
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,218	—	—
VIII 現金及び現金同等物四半期末 (期末) 残高	27,082	20,347	21,105

6. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

- ①連結子会社の数 49社
- ②連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、N I S証券(株)、日新租賃(中国)有限公司、N I Sリース(株)、N I S不動産(株)、(株)N I Sリアルエステート、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)バーズアイ技術投資、(株)ウッドノート、(株)アプレック、N I S建設(株)、その他38社
- ③N I S建設(株)等10社は当第3四半期に新たに設立したことにより、また、(有)西新宿インベストメンツ等20社は当第3四半期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の公表を受け、当社支配力基準の適用ルールを厳格化したことによる会計処理の変更をしたことにより、連結子会社となりました。
- ④(有)シー・エヌ・インベストメンツは出資持分の一部を譲渡したことにより連結の範囲から除外し持分法適用関連会社となりました。

2) 持分法の適用に関する事項

関係会社はすべて持分法を適用しております。

- ①持分法を適用した関連会社数 11社
- ②関連会社の名称 中央三井ファイナンスサービス(株)、日本不動産格付(株)、ストラテック(株)(旧社名三洋パシフィック投資顧問(株))、(株)エヌエヌ、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(株)新井組、その他4社
- ③新生ビジネスファイナンス(株)は当社の議決権割合が20%未満となったことにより、(有)ニッシンメディカル・パートナーズは清算終了したことにより、また、ウェブキャッシング・ドットコム(株)は全株式を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しております。
- ④(株)新井組は新たに株式を取得したことにより、また、(有)シー・エヌ・インベストメンツは当社の議決権割合が50%未満となったことその他、出資による1社及び新規設立による1社が持分法適用関連会社となりました。
- ⑤持分法適用会社のうち、(有)シー・エヌ・ツーを除き、決算日が異なる会社については、同社の第3四半期財務諸表を使用しております。
なお、(有)シー・エヌ・ツーについては、11月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

3) 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

決算日	社数	決算日	社数
12月31日	21社	9月30日	1社
2月28日	4社	10月31日	1社
6月30日	2社	11月30日	3社

上記のうち、6月30日を決算日とする連結子会社については、第1四半期に実施した仮決算に基づき、9月30日、10月31日及び11月30日を決算日とする連結子会社については、それぞれ同社の決算日に実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、第3四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

7. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	35,414	17,336	6,874	171	59,796	—	59,796
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	116	51	53	22	244	(244)	—
計	35,531	17,387	6,928	193	60,041	(244)	59,796
営業費用	33,337	13,132	4,787	481	51,739	(1,066)	50,672
営業利益又は営業損失(△)	2,194	4,255	2,140	△288	8,301	822	9,123

前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位：百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	29,108	12,494	760	145	42,508	—	42,508
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	115	12	78	111	318	(318)	—
計	29,223	12,506	838	257	42,827	(318)	42,508
営業費用	23,372	9,445	665	306	33,789	(692)	33,097
営業利益又は営業損失(△)	5,851	3,061	173	△48	9,037	373	9,411

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	40,127	17,644	2,976	243	60,991	—	60,991
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	155	97	62	163	478	(478)	—
計	40,282	17,741	3,038	406	61,470	(478)	60,991
営業費用	33,113	12,746	2,848	468	49,177	(970)	48,207
営業利益又は営業損失(△)	7,169	4,994	189	△61	12,292	491	12,784

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理・回収、買取及び投資
- (3)不動産事業・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (4)その他の事業・・・事業者支援事業、保険代理事業等

3. 事業区分の変更

従来、「不動産事業」は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当第3四半期より区分表示しております。

なお、前第3四半期及び前連結会計年度については当第3四半期の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）、前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）、前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8. 営業実績

当社グループにおける営業実績

① 事業別営業収益

区分			当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		増減 (△印減)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金利息	商業手形割引	158	0.3	15	0.0	142	915.9
		事業者向ローン	12,726	21.3	12,430	29.2	296	2.4
		担保付ローン	5,651	9.4	1,690	4.0	3,961	234.3
		消費者向ローン	5,709	9.5	7,007	16.5	△1,297	△18.5
		計	24,246	40.5	21,143	49.7	3,103	14.7
	受取手数料	3,361	5.6	1,933	4.6	1,428	73.9	
	受取保証料	1,373	2.3	986	2.3	387	39.3	
	リース・割賦売上高	4,478	7.5	3,176	7.5	1,301	41.0	
	その他	1,953	3.3	1,869	4.4	84	4.5	
	計	11,167	18.7	7,965	18.8	3,202	40.2	
	小計	35,414	59.2	29,108	68.5	6,305	21.7	
債権管理 回収事業	買取債権回収高	13,497	22.6	7,863	18.5	5,633	71.6	
	その他	3,838	6.4	4,630	10.9	△791	△17.1	
	小計	17,336	29.0	12,494	29.4	4,841	38.8	
不動産事業	不動産売上高	5,923	9.9	660	1.6	5,262	796.7	
	その他	951	1.6	99	0.2	851	855.0	
	小計	6,874	11.5	760	1.8	6,114	804.4	
その他の事業	その他	171	0.3	145	0.3	26	17.9	
合計			59,796	100.0	42,508	100.0	17,287	40.7

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、セグメント区分につきましては、従来、不動産事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当第3四半期より区分表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 事業別営業資産

区分			当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)		前四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		増減 (△印減)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合金融 サービス 事業	商業手形 及び営業 貸付金	商業手形割引	2,059	0.6	2,547	1.1	△487	△19.2
		事業者向ローン	79,688	22.7	85,596	36.3	△5,907	△6.9
		担保付ローン	141,580	40.3	66,210	28.1	75,369	113.8
		消費者向ローン	35,197	10.0	43,981	18.7	△8,784	△20.0
		計	258,525	73.6	198,335	84.2	60,190	30.3
	所有権移 転外ファ イナンス ・リース 資産	機械及び装置	261	0.1	294	0.1	△32	△11.1
		器具備品	2,936	0.8	2,099	0.9	837	39.9
		ソフトウェア	232	0.1	360	0.2	△127	△35.5
		その他	30	0.0	40	0.0	△10	△25.6
		計	3,461	1.0	2,794	1.2	666	23.9
		オペレーティング・リース資産	1,882	0.5	1,187	0.5	695	58.5
		割賦債権	6,310	1.8	4,247	1.8	2,062	48.6
		その他の資産	3,043	0.9	1,516	0.6	1,526	100.6
		小計	273,223	77.8	208,082	88.3	65,140	31.3
債権管理 回収事業	買取債権	28,536	8.1	18,426	7.8	10,110	54.9	
	買取不動産	24,169	6.9	2,065	0.9	22,104	—	
	小計	52,705	15.0	20,491	8.7	32,214	157.2	
不動産事業	販売用不動産	25,295	7.2	7,063	3.0	18,232	258.1	
	小計	25,295	7.2	7,063	3.0	18,232	258.1	
合計			351,224	100.0	235,637	100.0	115,586	49.1

(注) 1. 割賦債権については、割賦未実現利益を控除した額によっております。

2. 上記のほか、総合金融サービス事業（信用保証事業）にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区 分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増減 (△印減)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
保証債務残高	17,306	11,196	6,110	54.6

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除後の金額を記載しております。

3. セグメント区分につきましては、不動産事業の売上割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当第3四半期より区分表示しております。

なお、この変更に伴い、前第3四半期について、「不動産事業」における「販売用不動産」の残高を追加して記載しております。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移
平成19年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月~18年6月	18年7月~18年9月	18年10月~18年12月	19年1月~19年3月
営業収益	15,088	22,773	21,934	—
営業利益	2,266	4,085	2,772	—
経常利益	2,376	3,839	2,705	—
税金等調整前四半期純利益	3,187	△2,660	2,340	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,645	△2,098	1,284	—
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	0.60	△0.74	0.45	—
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	0.59	—	0.45	—
総資産	373,747	402,195	428,057	—
純資産	88,960	85,548	86,812	—
1株当たり純資産	30.60	28.81	29.04	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,552	△29,871	△18,619	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,914	△319	△2,299	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,618	23,481	24,175	—
現金及び現金同等物四半期末残高	28,276	23,530	27,082	—

(注) 当第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

平成18年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月~17年6月	17年7月~17年9月	17年10月~17年12月	18年1月~18年3月
営業収益	11,730	16,656	14,121	18,482
営業利益	1,668	3,566	4,176	3,373
経常利益	1,775	3,442	4,216	3,350
税金等調整前四半期純利益	2,454	6,638	4,058	3,159
四半期純利益	1,322	3,666	2,448	1,594
1株当たり四半期純利益	2.12	5.83	1.88	1.10
1株当たり四半期純利益 (遡及修正後の数値)	0.53	1.46	0.94	0.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	1.93	5.38	1.78	1.07
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (遡及修正後の数値)	0.49	1.35	0.89	0.54
総資産	221,605	249,877	309,963	350,861
株主資本	63,763	67,490	78,176	79,726
1株当たり株主資本	102.10	105.57	57.82	58.35
1株当たり株主資本 (遡及修正後の数値)	25.53	26.39	28.91	29.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,240	△10,795	△38,171	△38,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,431	△2,708	△9,393	△1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,849	21,545	41,899	40,978
現金及び現金同等物四半期末残高	17,883	25,958	20,347	21,105

(注) 当社は、平成17年11月18日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもってそれぞれ株式分割しておりますので、平成18年3月期の1株当たりの数値には、遡及修正後の数値を追加して記載しております。